

平成26年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

学ぶ意欲を引き出す魅力ある総合学科をつくり、生徒が憧れて入学してくる学校、保護者・地域から信頼される学校をめざす。

1. 基礎学力を身につけ、高い志を持ち、主体的に自己の進路を選択・決定できる人材を育成する。
2. 学校・家庭・地域等が一体となり、「豊かな心」をはぐくむ教育活動を展開する。
3. 目標達成に向け意欲的に取り組む学校運営体制を確立し、府民の期待に応えられる学校をつくる。

2 中期的目標

- 1 全日制総合学科としての学校の体制を確立し、さらなる学校改革の推進と対外的なアピールの促進
 - (1) 「探そう 東総 明日の自分！」をキーワードとしてキャリア教育・職業教育を力強く推進し、「明日の自分を探す学校」としてのプレゼンスを地域にアピールする。
 - (2) ビジネス系列を軌道に乗せるとともに、進学を希望する生徒の力を伸ばす教育課程を整備する。
 - (3) 生活指導体制を再構築し、「当たり前のこと」を「当たり前ができる」・「当たり前と言える」生徒を育む。
 - (4) 授業力の向上を核とした教員の教育実践力の育成に努める。
- 2 確かな学力と進路につながる力の育成
 - (1) キャリア教育を学校経営の中核に据え、総合学科の特長を生かした実業教育を推進し、進路意識を醸成する。
 - ア、3年間の体系的なキャリア教育プログラムを構築する。
 - イ、外部人材・外部組織の積極的な活用やインターンシップの拡充により、実践的なキャリア教育・職業教育推進事業を効果的に実施する。
 - ウ、資格取得率を高めるとともに進学指導を充実させる。
 - (2) 学ぶ姿勢を確立し、基礎・基本の習得を中心に「確かな学力」の育成に努めるとともに、コミュニケーション能力の育成をめざす。
 - (3) 「魅力ある授業づくり」をめざして、研究授業・公開授業・授業アンケートを年間行事計画に位置付け、授業改善に組織的に取り組む。
 - *学校教育自己診断「授業はわかりやすく楽しい」の項目生徒評価(61.5%)を毎年5%ずつ引き上げ、平成26年度には、平成23年度比15%アップする。
 - *進路未決定率(自己開拓・アルバイト・未定:H23は16.7%)を平成26年度には、平成23年度比3割減にする。
 - *資格取得の延べ数を、毎年10%ずつ増やし、平成26年度には、平成23年度(170件)比30%増やす。
- 3 規律・規範意識の確立と豊かな心の育成
 - (1) あいさつ、服装、遅刻、清掃などの指導に全教員で取り組み、基本的な生活習慣を確立させ、規範意識を育む。
 - (2) 体育祭・文化祭等の行事を充実させ、生徒会活動の領域を広げる。また部活動の種類と質を充実させるとともに、ボランティア活動の機会を増やす等、生徒力のより一層の活性化をはかる。
 - (3) 教育相談・生徒支援委員会及び人権推進委員会と年次団との連携を強化し、いじめ・不登校等に機敏に対応できる体制を築き、個別の支援を必要とする生徒の就学保障とキャリア形成につなげる。
 - *中退者数を毎年前年度比5%ずつ引き下げ、平成26年度には、平成23年度比15%減らす。
 - *クラブ加入率を毎年5%ずつ増やし、平成26年度には、平成23年度(33.6%)比15%増やす。
- 4 家庭・地域との連携の一層の充実
 - (1) 計画的な保護者面談や適宜の家庭訪問によって家庭との日常的な信頼関係を築くとともに、メルマガによって学校情報の確実な伝達をめざす。
 - (2) 計画的な中高連絡会や適宜の中学校訪問により生徒の成育歴を把握して指導に生かすとともに、児童相談所等と連携し生徒の就学保障につとめる。
 - (3) ホームページの更新、オープンスクール等の充実、近隣の小中学校への出前授業の実施等により、学校の情報や魅力の発信に努める。
 - (4) 地域公開講座・PTAバザー等を継続して実施し、地域行事等への教職員と生徒の参加を積極的に支援する。
 - *学校説明会・オープンスクールへの参加者を毎年10%ずつ増やし、平成26年度には、平成23年度(280)比30%増やす。
- 5 機動的・効率的な学校組織運営と教職員の資質向上
 - (1) 年次団の教育実践力の向上をめざすとともに、指導方法について年次間の情報を交流し、統一した指導体制を構築する。
 - (2) 指導教諭を中心として、初任者等の若手教職員の授業力向上と資質向上に取り組む。
 - (3) 「東住吉総合プランニング小委員会(HP小委)」を中心に、学校経営計画を基準として、校務全般について選択と集中を促進する。
 - *学校教育自己診断「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の項目教職員評価(43.6%)を毎年5%ずつ増やし平成26年度には、平成23年度比15%増やす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成27年1月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【人権教育について】</p> <p>・同和問題や在日外国人問題など人権問題に関して、昨年度に比べ若干改善しているものの、教職員の肯定的な回答が低い。今後さらに研修等を通じて、人権問題に関する理解を深めるとともに、人権尊重に基づいた教育活動を進めていきたい。</p> <p>【学習指導について】</p> <p>・参加体験型の「学び合い」授業やICTを活用した授業に取り組むなど、学習指導の方法や内容について工夫・改善が見られる教員が増加しており教職員の「生徒の学習意欲に応じて学習指導の方法や内容について工夫している」の肯定的な回答が68.9%だが、一方、「授業はわかりやすく楽しい」の肯定的な回答が49.6%に止まっている。次年度、さらなる工夫が必要。</p>	<p>第1回(7/7)</p> <p>○全日制総合学科完成年度に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域から見て、いい意味で学校の変化を感じる。 ・大学の立場から、AO入試で入学してくる学生は基礎学力不足。読書習慣のない学生も多く国語力がないので高校時代に学び方を学んでほしい。 <p>第2回(11/21)</p> <p>○地域連携について・・・これまでの喜連西小学校サマキャンへのボランティア参加や地域公開講座開催に加え、盆踊り大会に吹奏楽部が参加してくれるようになり楽しみにしている住民も増加している。</p> <p>他の様々な地域活動にも可能な限り参加をお願いしたい。</p> <p>○PTA活動の活性化について・・・PTAの関わる行事の写真や動画を見てもらう機会を作れば、活動をイメージでき参加しやすくなるのではないかと。</p> <p>第3回(3/3)</p> <p>○自己診断の数字について・・・「将来の進路や生き方について考える機会」の生徒評価75%という数字は高く、元々の目標設定がよくなかったと思う。</p> <p>○授業改善について・・・授業に興味を持たせるため視聴覚機器を使うなど、授業方法の研究を進めるとよいと思う。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
	平成24年度から本校が全日制へ移行することを契機として、平成23年度から学校改革の取り組みを積み重ねてきた。本年度は、平成24年度に入学した生徒が卒業を迎える年であり、一連の学校改革の集大成の年として位置づけ、その成果を検証する。			
1 確かな学力と進路につながる力の育成	(1) キャリア教育の推進 ア、体系的キャリア教育プログラムの充実 イ、キャリア教育推進事業の定着 ウ、資格取得率と進学指導の充実 (2) 学ぶ姿勢の確立と「確かな学力」の育成 (3) 「魅力ある授業づくり」をめざした授業改善	(1) ・キャリア教育プログラムの取り組みを一層充実させ、生徒の進路意識の早期の向上に努める。 ・実践的キャリア教育・職業教育支援事業の成果を継続させ、通常の学校予算に立脚したキャリア教育を推進する。 ・人気産業活用事業の成果を継続させ、外部人材を活用した職業教育の定着を図る ・ビジネス系列初めての卒業生の進路実現をめざし、就職開拓に努める。また、担任と進路指導部の連絡を密にする ・4年制大学進学希望者に対する組織的な進学指導を拡充する。進学意識の向上と受験学力の育成に1年次から取り組む体制を築く。 ・就職一次試験の内定率を70%以上をめざす。 (2) ・教育産業の学び直し教材等を活用し、基礎学力の定着に取り組む。多部制の終了後も半期認定・秋卒業を維持できるよう制度の整理に努める。また、7・8限目の授業を効果的に行えるよう検討する。参加型の授業を各分野で増やす。 ・追認考査の合格率(29.1%)について50%以上をめざす (3) 校内及び校外を対象とした研究授業の実施回数を増やし、授業研究に日常的に取り組める気風をはぐくむ。	(1) ア、学校教育自己診断「将来の進路や生き方について考える機会がある」の項目生徒評価(79.6%)の平成23年度比6%アップ ウ、資格取得延べ数平成23年度(170件)比200%をめざす (2) 学校教育自己診断「生徒の学習意欲に応じて、学習指導の方法や内容について工夫」の項目教職員評価(23.1%)平成23年度比15%アップ (3) 学校教育自己診断「授業はわかりやすく楽しい」の項目生徒評価(61.5%)平成23年度比15%アップ	(1) ア、「将来の進路や生き方について考える機会」の生徒評価は75.4%で、平成23年度に比べ4.2%ダウン(△) イ、キャリア教育関連事業へのこれまでの取組成果を継続し、更なるキャリア教育の推進に取り組みたい。 ウ、資格取得延べ数は、3/6 現在216件で200%には達していない(△) ・ビジネス系列の就職希望者の内定率は92%であった。また、学校全体の就職一次内定率は74.2%であり、目標を上回っている(○) (2) 「生徒の学習意欲に応じて、学習指導の方法や内容について工夫」の項目教職員評価は68.9%で、平成23年度に比べ大幅にアップ(◎) (3) 「授業はわかりやすく楽しい」の項目生徒評価は49.6%だが、落ち着いた環境の中で規律ある授業を展開できるようになった(△)
2 規律・規範意識の確立と豊かな心の育成	(1) 基本的な生活習慣を確立と規範意識の育成 (2) 生徒会活動及び部活動の充実 (3) 教育相談・生徒支援委員会及び人権推進委員会活動の充実 (4) 新入生の学校適応支援	(1) ・遅刻指導については、生徒指導部を中心に統一した指導体制を築く。頭髮指導は年間を通して計画的に実施する。 ・清掃指導を充実させ、生徒の清掃当番を確立し校内美化に努める。 (2) ・体育祭の種目を見直し体育競技としての質の向上を図る。文化祭については生徒の主体性を喚起しつつ、将来的な外部公開に向けた条件整備をする。 ・クラブ体験入部を充実させ、クラブ活動を活性化させる。 ・平成26年度入学生から人権ホームルームの充実をはかる。 (3) ・入学時の支援カードを活用し、カウンセラーと連携して生徒支援体制を実りあるものにする。	(1) 年間遅刻総数平成23年度比30%減 ・学校教育自己診断「生活規律や学習規律などの基本的な生活習慣について」の項目生徒評価平成23年度(67.6%)比15%アップ (2) 部活動参加率平成23年度(33.6%)比15%増 (3) 中退者数平成23年度比15%減	(1) 12月末現在の遅刻総数は3070人で平成23年度の同時期(15,579人)に比べ大幅に減少し前年度の2割程度となっている(◎) ・「生活規律や学習規律などの基本的な生活習慣」の項目生徒評価は65.0%で平成23年度から微減(△) (2) 生徒会・2年次中心に朝の挨拶運動を実施。体育祭は団対抗を取り入れ活性化させた。(○) 部活動参加率は42.0%。特に1年生は約半数が部活動に加入している(◎) (3) 12月末現在の中退者数は9人で平成23年度の同時期(20人)に比べ半減している(◎)
3 家庭・地域との連携の一層の充実	(1) 家庭との日常的な信頼関係の構築 (2) 中高連携と関係機関との連携 (3) 学校の情報や魅力の発信 (4) 地域連携の充実	(1) ・学校情報の保護者への伝達の豊富化に努め、保護者の理解と協力を仰ぐ。また、PTA活動を組織的かつ計画的に実施する。 (2) ・出前授業やクラブ交流等を通して、地域の中学校との連携を促進する。 (3) ・広報の年間計画を精選し、効果的で効率的な広報活動に努める。 (4) ・地域公開講座等の対象を平野区全体に広げ参加者を増やし、地域に理解され信頼される学校づくりに努める	(1) 学校教育自己診断「家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている」の項目保護者評価平成23年度(59.0%)比15%アップ (3) 学校説明会・オープンスクール参加者平成23年度(280人)比100%増	(1) 「家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている」の項目保護者評価は66.2%で平成23年度に比べ7.2%アップしている(○) (2) バスケットボール部顧問が出前指導や中学生対象の講演を行った(◎) (3) 本校への入学希望者の増加に伴い、学校説明会・オープンスクール参加者数合計は592人であった(◎) (4) 地域公開講座はもとより、地元小学校のサマーカーンプへのボランティア参加や祭りへの部活動の参加など、地域との連携を深めている(◎)
4 機動的・効率的な学校組織運営と教職員の資質向上	(1) 年次団の教育実践力の向上と全校的な指導体制の構築 (2) 若手教職員の授業力向上と資質向上 (3) 校務全般の選択と集中	(1) ・年次主任の連絡会を定例化し、年次間の足並みをそろえるよう努める (2) ・パッケージ研修支援を活用し、魅力ある授業づくりに学校をあげて取り組む。若手教員のための校内研修を年間を通して実施する (3) ・ジョブローテーションの視点に基づき、職務の分担を促進するとともに、教職員の職能の多面的な向上をめざす。	(1) 学校教育自己診断「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の項目教職員評価平成23年度(43.6%)比15%アップ (2) 学校教育自己診断「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成」の項目教職員評価(76.9%)平成23年度比6%アップ	(1) 年次主任連絡会は定例化した、「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の項目教職員評価は37.9%(△)。(年次の独自性を中心にした運営から学校の統一性重視への転換が必要) (2) 校内の授業改善委員会を立ち上げるとともに、パッケージ研修を活用した授業改善を行い、一定の成果が現れた(○) ・「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成」する機運が醸成できず教職員評価は44.8%に止まった(△)